

# 議会だより



延命保育園の水あそび

## Contents

- 6月定例会一般質問 .....2
- 委員会のうごき .....9
  - 審議議案の一覧 .....12

平成 23 年  
**第26号**  
8月1日発行

一般質問

家庭医療センター構想とは

東近江市民クラブ 加藤 正明

問 (仮称) 蒲生家庭医療センター構想と蒲生病院の新診療体制は。

答 このセンター構想は、滋賀医科大学の家庭医療学講座を蒲生に開設し、家庭医の育成を図り、県下の医師不足を解消するとともに、在宅医療システムを構築して地域医療体制を確保しようとするものです。

また、現常勤医師は、検診事業や専門性を生かした診療部門を担うこととなります。

新診療体制

は、「市立病院体制整備委員会」を設置し、遅くとも10月までには考え方を提案し、皆さんと議論していただき、25年4月からスタートしたいと考えています。



と思います。実施に際しては、利用団体等にご理解いただけるよう継続した説明・協議を行います。

透明性に欠ける土地開発公社

東近江市民クラブ 河並 義一

問 当市の土地開発公社の運営は、土地取得に議会の承認を必要とせず、また、理事全員が市の幹部で組織され、透明・公開性が担保されていない。

行財政改革を押し進める市長は、なぜこの問題に取り組まないのか。

また、「塩漬け土地」を含む保有地の決算時の額は取得額が時価評価額か。

幹線道路の整備等を行うには安定的・計画的な土地の取得が不可欠で、土地開発公社の先行投資力の活用が必要です。

他市の中には、バブル

期における過大投資や事業計画の凍結・廃止による、「塩漬け土地」などで健全経営でない公社もありますが、当市の場合には県のヒアリングにおいて、経営健全化への指導がありませんので、良好な経営状況であると判断しています。

引き続き健全経営が行

えるよう努力するとともに、行政改革大綱に基づき検証を行う考えです。

なお、保有地の決算時の額は取得額です。

石樽トンネル開通に伴い、当市全域への誘客のための取り組みと、道の駅の建設計画は。

また、通行車両の増加で安全確保のために、危険箇所が急がれるが。

23年度から商工観光課を商工労働課と観光物産課に分け、より専門的・重点的に取り組む体制にしました。

道の駅は政所中学校跡地に25年度末には一定の機能を備えた施設を整備する予定です。

当面の交通安全対策として、待避所やカーブミラーの設置をしていただけでしたが、県はじめ関係機関と問題解決に向け協議していきます。

伝建選定から13年 遺産守る努力への支援は

東近江市民クラブ 寺村 茂和

問 国の重要伝統的建造物群保存(伝建)地区に選定されている五個荘・金堂地区は現在、「NPO法

人・金堂まちなみ保存会」が設立され保存事業が進められており今回、全国伝建地区協議会総会が当市で開催された。

しかし、全国大会でありながら地元紙1社への報道で、メディアへの発信に市の伝建事業に対する意識の高さを感じられない。今後の取り組みと支援は。

第33回全国伝建地区協議会総会・研修会は5月18日から3日間、当市で開催されましたが、地域住民皆さんの温かいおもてなしで、全国からお



国的重要伝統的建造物群保存(伝建)地区に選定されている五個荘・金堂地区は現在、「NPO法

越しの約300人の方々からは、心に残る大会であったと感激されました。国の選定から13年目を迎え、21年度から町並み相談業務をまちなみ保存交流館で開設し、地元と密着した保存事業を進めています。

今後、相談業務に携わる専門職員の研修や設計・施工業者への保存技術講習会の開催など、事業が円滑に推進できるよう支援します。

# 一般質問

## 能登川支所の今後と 織寿苑の代替えは

新議会 北浦義一

問 公の施設改革計画案に伴う住民説明会の状況と、閉鎖・解体される能登川支所の後は。

また、老人福祉センター織寿苑の代替施設は。

答 5月12日から市内7カ所で開催した説明会に参加されたのは、湖東地区65人、愛東地区30人、八日市地区57人、五個荘地区134人、能登川地区114人、永源寺地区54人、蒲生地区110人、全地区で564人でした。

会場でのご意見の多くは、今後も公の施設をこれまでと同様に利用したいという思い入れを強く表明されたと思っており、大変貴重なものであると受け止めています。



閉鎖・解体予定の能登川・織寿苑

今後は利用団体との意見の確認作業が必要で、計画決定となりましても実施までに利用者と十分協議を重ねます。

能登川支所は裏にある別館に支所機能を移転し、増築・改修により必要規模を確保します。現在の支所を解体した跡地周辺の活用については、今後検討を行います。

織寿苑の代替施設は、当面、勤労者会館を活用いたたく予定です。

## 放射線被害から市民を守る 措置、計画を

東近江市民クラブ 周防清二

問 原子力事故に對する防衛計画作成と市民への周知は。

市独自の線量把握の把握、風向・風量の把握、線量計の準備、市内の放射線量把握と分析体制、情報に對する正確な市民の対応方法の周知などは直ぐに実施すべきでは。

答 災害対策基本法と原子力災害対策特別措置法、国の防災計画に従う必要があり、県独自の緊急的な計画に基づき、市独自の計画を検討し、安全対策を講じます。

ご提案の内容は、市独自の計画の中で考えます。

問 行政改革で市民に痛みをお願いする中、行政の無駄な支出は市民が納得しない。今年度の退職

者の再任用は必要なのか。  
答 これまで各人が携わってきた事務事業を基本に、継続中の案件や事務の見直しを担当させており、一定期間内に目的が達成できると考えています。

問 電子入札制度の目的と参加者の評価は。

また、今回の教育施設関連の一般競争入札結果に對する市長の感想は。

答 手続きの透明性の確保や品質・競争性の向上、コスト削減、事務の効率化を目的としており、参加者からは特段の指摘はありませんでした。

今議会に提案の入札結果は、市内業者が落札されなかった案件もあり、残念なところです。

市内業者の育成は、指名競争入札では特殊な工事を除き市内に本社がある業者を基本に指名しており、一般競争入札でも市内業者受注機会の増進に配慮し、資材や機械の購入、借入、下請けの発注を市内業者にするよう

「努力義務」として要請しています。

## 市独自の給与カットはできるはず

東近江市民クラブ 大洞共一

問 市長は、今まで職員給与は人事院勧告に従い給与と改定するものであると言われてきたが、次のような事実がある。

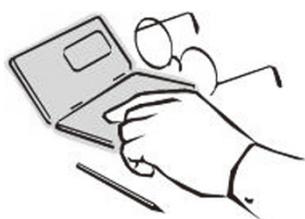
昭和49年3月12日の定例会において、「この議案は、市職員の給与に関する条例の一部改正であり、八日市市は一般行政職の場合6級制を採用しているが、県内の他市では7級制を採用している。そのことと給与全体の整備を計るため7級制を採用したい」と説明され、これに伴う旅費支給条例の一部も改正の中で全職員給与の改善に繋がることとで全員賛成で可決している。

このことは、市長が人事院勧告によらず職員給与と改定できることを示している。人件費削減をマニフェストに掲げ、自ら報酬2割カットを表明さ

れている市長から職員給与とカットの議案を提出すべきでは。

答 昭和49年以降においても幾度かの給料表の構成見直しが行なわれましたが、現在の県内各市での行政職給料表の適用状況を見ますと、大津市は9級制を採用されていますが、除く12市すべてが現行の7級制を採用されています。

職員給与の見直しが必要な場合には、労使交渉を行い、議会にお諮りします。ご理解をお願いします。



# 一般質問

## 石樽トンネルを 活用した活性化策は

市政会 西野 哲夫



道の駅建設予定地(鈴鹿の里コミュニティセンター)

して道路休憩機能を備えた施設を設置し、将来の道の駅認定を目指します。

場所については、奥永源寺振興計画審議会において鈴鹿の里コミュニティ

〔問〕石樽トンネル開通2カ月後の交通量と、道の駅の設置時期・場所・構想は。

〔答〕交通量については、多い日で5800台、少ない日で1230台でした。今後は季節による変化が予想されますが、このような交通量が推移していくものと考えられます。

道の駅の設置については、奥永源寺地域は過疎高齢化の進行が著しいことから、地域振興の核と

ニティセンター(政所中学校跡地)に決定いただき、市としても道の駅にふさわしい場所と考えています。施設の規模や特徴、運営方法などは、地域の特徴を活かした美しい自然と触れ合うことのできる施設にしたいと考えています。開設時期についても県との調整が必要ですが、平成25年度末には一定の機能を備えた施設を整備する予定です。

## 市民の声を大切に 行政改革の実現を

日本共産党議員団 野田 清司

〔問〕閉鎖や解体などを含む公の施設改革案の発表が遅れ、市民への周知期間が短縮された。説明会での市民や議会の意見を受けて修正すべきでは。

〔答〕住民説明会やパブリックコメントでいただいた市民からの多くのご意見や議会からの提言の内容も踏まえ、市としての考え方をまとめています。議会に報告後、7月上旬に公表する予定です。

〔問〕市が実施した「まちづくりアンケート」での重点的に取り組むべきことでは1位が医療、2位が保険年金で行革は15位である。行革の中で市民の望みは、経費の削減であり、公の施設の見直しではない。

〔答〕改革案の方策としている「新しい公営」は公的責任を放棄し、住民に負担を転嫁するもので、自治

の本旨と矛盾するのでは。

〔問〕公の施設の見直しは、第2次行政改革大綱に基づき、地域との協働、民間委託の推進、公営企業等の見直し、組織・業務の見直し、職員数や給与の適正化などとともに、財政運営健全化のために取り組んでいるもので、公の施設の見直し、補助金の見直しだけに注視した改革を進めているものではないでしょうか。

〔答〕行政改革により選択と集中を行うことで、厳しい財政状況の中でも、住民福祉の増進を図ることができると考えています。

〔問〕永源寺コミセンは立地の歴史的条件等を尊重し、改修・耐震化を求め、声が継続しているため、再検討すべきでは。

〔答〕永源寺コミセンは、産業会館を改修し、支所と連携を図る考えです。

## 蒲生住民の思いを受け止めるべき

市政会 岡崎 嘉一

〔問〕地域医療を考える会の提言書や要望書に込められた蒲生地区住民の思いや民意をどのように受け止めるのか。

〔答〕また、蒲生病院は、県の考えによれば60床残すことになるが、市の考えは。

〔問〕考える会の「蒲生病院構想提言書」は、市の地域医療政策の参考にします。

〔答〕また、他団体からの蒲生病院存続の請願や要望は、素直な思いと受け止めています。医師確保問題などの課題があり、厳しい現状にあります。

〔問〕県の新たな構想案も含め「東近江市立病院体制整備委員会」を設置し、市立2病院の状況等も踏まえ、地域にとってどのような医療体制が必要であるのかを検討し、10月頃に市の考え方を示します。

〔問〕(仮称)蒲生スマートインターの工事進捗状況と、インターチェンジ用地の土地利用計画と発展計画は。

〔答〕現在、埋蔵文化財調査を実施中で、県および西日本高速道路が8月から工事着手予定をされており、平成25年度末の開通に向けて進めていただいています。

〔問〕周辺の土地利用については制限があり、関係機関の協力を得ながら協議を進めます。





## 「蒲生病院構想提言書」を 市の地域医療政策に

公明党 村田 せつ子



3月30日 市長に提言書を提出

護と介護の連携、  
検診機能の充実、  
入院ベッドの必  
要数などを「市  
立病院体制整備  
委員会」で検討  
し、10月頃に提  
言したいと思います。

**問** 蒲生地区の住民代表で構成された「地域医療を考える会」は、安心して暮らせる医療体制を地域全体で考えるため、先進地研修や、市の整備計画説明会および意見交換会、地域医療フォーラム等を開催し、協議、検討を重ね、「蒲生病院構想提言書」を市長に提出されたが、どのように受け止めたのか。

**答** 市の地域医療政策の参考にする考えです。

県の構想案では、蒲生地区を家庭医の先進地にしたいと考えていることを踏まえるとともに、看

**問** 阪神・淡路大震災の教訓と実践を基に開発された「被災者支援システム」の導入の考えは。

**答** 当市における災害時の復旧、復興業務に有効活用できるよう前向きに対応していきたいと考えています。

**問** 東日本大震災の影響による今夏の節電対策は。

**答** 市民の共感を得ながら、具体的な節電の取り組みを、広報紙7月号やケーブルテレビ等でお知らせします。

## 民主党近江議員クラブ 市 木 徹

## 能登川市民センターを求む

**問** 公の施設改革(案)説明会7会場で市民の意見を聞き、どのような感想を持ったのか。

また、能登川支所は解体・移設、能登川勤労者会館および織寿苑は解体・閉鎖となり、これらの代替施設であるコミセンは狭隘で老朽化が著しい。

能登川の人口規模、市街化を含めた将来を考えると、老朽施設をいくつもかかえるより、支所・コミセンも含めた複合施設である能登川市民センターを新築する方が、長い視点で判断すると行政改革となるのでは。

**答** ご意見の多くは、今後もこれまでと同様に公の施設を利用したいという思い入れが強いものであり、特に意見表明された方は市の案に対し、どうしても表明したい思いの強い人と感じました。

会場でのご意見が多く利用者のご意見と同様なのか、利用団体との話し合いの中で確認作業が必要と思っています。

今後、計画決定となりましても実施までに利用者との十分な協議を重ねなければならぬと考えています。

また、能登川コミセンは耐震性があり利用度も高く、住民に身近な施設として大変重要な活動拠点であることから存続としました。しかし、築後36年の経過により施設は老朽化していますので、今後の能登川地区におけるコミセンの施設については、早急に検討を要すると考えています。

公明党 竹内 典子

提供を行い、地域での取り組みの輪が広がるよう推進、支援していきます。

**問** 一人暮らしの高齢者の方などが自宅で倒れた時に、駆けつけた救急隊が必要な情報を得られるように、命のバトンといわれる救急医療情報キットを取り入れる考えは。

**答** 災害時要援護者避難支援プランに基づき、要援護者の支援体制の構築に取り組んでいます。

全国的に命のバトンの取り組みが広がっている中、その状況や地域でのルールづくり、見守り体制づくりに関する情報の中で案内していきます。

**問** 能登川病院の「ちよこっと検診」のメニューに胃がん予防のための検診があるが、もっとPRしては。

また、がん教育アニメーションDVDを学校のがん教育に取り入れては。

**答** 能登川病院で実施されている「ちよこっと検診」を保健センター事業の中で案内していきます。

DVDの内容はがんが出来る原因や仕組みなどの基礎知識を習得し、正しい生活習慣と定期的検診が、いかに大切かが理解できるように、中学校の保健体育の授業で活用します。



全国的に広がりつつある救急医療情報キット

## あなたを救う命のバトン

公明党 竹内 典子

一人暮らしの高齢者の方などが自宅で倒れた時に、駆けつけた救急隊が必要な情報を得られるように、命のバトンといわれる救急医療情報キットを取り入れる考えは。

災害時要援護者避難支援プランに基づき、要援護者の支援体制の構築に取り組んでいます。

全国的に命のバトンの取り組みが広がっている中、その状況や地域でのルールづくり、見守り体制づくりに関する情報の中で案内していきます。

DVDの内容はがんが出来る原因や仕組みなどの基礎知識を習得し、正しい生活習慣と定期的検診が、いかに大切かが理解できるように、中学校の保健体育の授業で活用します。

# 一般質問

## 市税を無駄にするな

太陽クラブ 大橋 保治



手直された伝建地区にふさわしい木製の車止め

**問** さくらんぼ幼稚園の駐車場の舗装整備事業が昨年8月に行われ、送迎において安全が確保された。

子どもたちは3色の車止めに「きょうは赤色に止めた」と登園に喜びを感じていたのに、3月末に保護者から駐車場のラインを消し、車止めも改修するとの連絡があった。

工事に入る時点では伝建地区等の観点から文化財課との協議があったと聞いたが、なぜこのような事態が起こったのか。

また、手直し工事にかかった金額は。

**答** さくらんぼ幼稚園の駐車場整備工事については、乳幼児施設に相応しい3色の車止め

設置工事を実施しました。施工に当たっては、伝統的建造物群保存地区であることから文化財課と事前に協議を行いました。詳細な打ち合わせができておらず、3色の車止めが景観に相応しくないとの指摘を受け、手直し工事を行うことになりました。

手直し工事にかかった費用は49万2450円でした。今後は、関係部署と綿密な協議を行い、再びこのような不手際が生じないように努めます。

## 合併特例終了後の市政の行方は

市政会 西澤 善三

**問** 多くの課題を持つて合併したが、合併特例が終了し、新たな市政運営が始まる平成28年度の市の姿は。

**答** 28年度は、合併特例債の発行期限が終了し、合併特例による国の財政支援である地方交付税40億円が段階的に減少する

とともに、施設の維持管理費や市債償還が重くのしかかる初年度となりま

す。また、教育施設整備等の懸案であった事業を着実に成し遂げ、社会資本整備に一定のめどがついていると考えています。

そのため、本庁舎の耐震化整備や道路整備マスタープランに基づいた道路整備を推進し、子どもたちを取り巻く施設整備はできる限り前倒しを行って、27年度末までに概ねの道筋を確実なものとしていきます。



多くの市民が集い楽しむ都市公園：ひばり公園

**問** 公平・公正の観点から都市公園の整備は、市内均一に成されるべきでは。

**答** 愛東・湖東地区は、都市計画区域内ですが、都市公園の計画はなく、新たな整備の予定はありません。

## 市内業者育成の努力が見えない

新公会 寺村 義和

**問** 市長は、行政改革の一環で公の施設の廃止と見直しについて拙速ともいえる取り組みで、一般財源の持ち出しを抑えようとしているが、一方、当市の工事請負契約状況を見ると、市内業者の育成と税の流出に対し、努力の跡が見受けられない。

市内業者との契約であれば、市民の皆様から預かった税金は市内循環型に変わり、経済の活性化に繋がるのになぜ取り組まないのか。

**答** 公共工事の調達においては、価格による競争が原則とされてきました。が、公共工事の品質特性を考えると、単に安いだけが国民にとって最大の利益と言えないことから、より安全で品質の高い社会資本整備を進めていく

ために、平成17年4月から「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されました。

このことを受けて当市では、現在6000万円以上の建設工事等については、一般競争入札の執行により、公共工事の品質確保の促進を図っています。

当市の一般競争入札では、公告により市内業者と市外業者の間で、入札参加要件の設定を変え、市内業者の受注機会の増進が図れるよう配慮しています。

また、指名競争入札では、特殊工事を除き市内に本社がある業者を基本に指名を行っています。

なお、当市発注の建設工事等で市外の建設業者が受注し下請契約する場合には、当市に本社のある業者へ発注するようお願いしています。

# 一般質問

## 「子育て」の方向は

日本共産党議員団 田郷 正

**問** 市の次世代育成支援対策地域行動計画の目的に「子どもの最善の利益の保障と家庭・地域の子育て力向上に取り組み」とあるが、学校給食基本計画などでは、保育園の3歳児以上には学校給食センターの給食を提供することや幼稚園での保育時間に伴う保育料の値上げなどがうたわれており、これは目的に反するのでは。



3歳児に対応している自園給食

**答** 市の行動計画では、国の制度改革の方向性も見定めながら、幼保の一体的な取り組みについて位置付けています。  
また、学校給食運営委員会では、保育園3歳児以上のセンター給食利用を、幼児教育保育推進委員会では幼保の保育サービスや保育料の統一を図る方向で考え方を取りまとめていただきました。

**問** 市立蒲生病院の診療体制をめぐって、「家庭医」に関する議論が最近、表面化してきたが、「滋賀県地域医療再生計画」等への位置づけや滋賀医科大学の寄付講座と家庭医育成プログラムとの関連は。

**答** 家庭医育成プログラムは県全体での家庭医育成の目的でもあり、滋賀医科大学の寄付講座との連携も必要です。具現化されれば蒲生を拠点にした医師活動となり、蒲生の医師確保の一環になります。

**答** また、蒲生病院の医師確保対策となるのか。

## 図書館併設は開かれた学校づくりか

新公会 前田 清子

**問** 五個荘中学校建て替えにおいて、地域に開かれた学校づくりを今日まで議論してきたのか。

**答** 今日まで体育施設を中心に学校開放や避難施設を想定して学校づくりに取り組んできました。

今回の五個荘中学校への五個荘図書館の併設については、取り組みを一步進めて、地域の方々が学校に併設された図書館を利用することにより、生徒たちとの交流を深め、地域が見守り、育てる学校づくりをより一層進め、地域力、教育力の向上を目指そうとしています。

地域の中には現在の図書館の存続を望まれている声も少なくありませんが、協議を重ねる中で、ご理解を賜りたいと考えています。

**問** 瓜生津太陽光発電事業が中止に至った最大の

**原因は。**  
**答** 農林水産省の補助事業の多くは県が窓口ですが、今回の事業は直接、大臣官房環境バイオマス政策課に特認申請を行い、その後、近畿農政局と協議することとなりました。

しかし、本省の承認が下りても近畿農政局の承認が下りず、年度内に工事完了が出来なくなることから、瓜生津ソーラ発電協議会が事前着工をすることを了承したもので、この事前着工が中止に至った原因です。

市としての取り組みは当初、瓜生津太陽光発電事業にオブザーバーとして参加していましたが、国から市が前面に出て補助事務に当たることを求められました。この時点で、全庁的に相談、検討し、職務していればこのような事態は防げたと思えます。

## 能登川支所周辺に複合拠点施設を

市議会 杉田 米男

**問** 公の施設改革計画案では支所と勤労者会館・老人福祉センターが閉鎖・解体の方向が示され、利用者は今後、能登川コミュニティセンター（コミセン）の使用とのことである。

しかし、能登川コミセンは、2万3千人の人口にしては、規模が小さく老朽化もしており、利用申し込みしても空きがない状況である。さらに、今年4月から自治連やスポーツ、イベント関係も、能登川コミセンでの業務となり、使用が難しくなっている。

能登川地区の総意では、閉鎖・解体の能登川支所跡地にコミセンを中心とした防災機能をもつ複合拠点施設を建てるべきと要望されているが。

**答** 今回の公の施設改革計画（案）では、現在の能登川支所は解体し、耐震性のある別館を増築・改修して支所の機能を移転することにしています。

能登川コミセンは利用度も高く、住民に身近な施設として大変重要な活動拠点です。

施設の耐震性はありますが、雨漏りや館内設備の老朽化が進んでいますので、今後の能登川地区におけるコミセンについては、検討が必要と考えられています。



手狭で老朽化が進んでいる能登川コミセン

# 一般質問

## 市長の政治姿勢に疑問あり

太陽クラブ 石原 藤嗣

**問** これまでの市長の各種事業の取り組みを見ると、経緯経過を踏まえて、基本に基づいて十二分に連携を図り庁内協議を行い決定された様子がうかがえず、聞く耳を持たずの感がする。

市長の政治姿勢に不安と疑問を抱くが。

**答** 市長就任以来、市民の皆様のご意見をいただき作成しました「希望都市づくり行動計画」に基づき、市政運営に全力を傾注してきました。

また、市民から新たに「希望都市づくりを進めるため、行政の仕事の仕方、運営の仕方を変えていくことが求められる」と意見をいただいています。

組織内の連携の仕組み、市民の声を現場から上げていく人材育成など、具体的な提案を念頭に各事業に取り組んでいます。

**問** 公の施設改革案の住民説明会は誰のための説明会か。説明不足で施設の閉鎖や解体が先走り、市民の不安感をあおり行政不信を招いたと思つ。

今も有効活用されている施設をどうすれば維持できるか、市民サービスが低下しないようにするにはどうすればいいのかを考へる事が行政の一番大切な仕事である。

市民の皆様が説明責任を果たし、ご理解とご協力を願います。

**答** 公の施設改革計画（案）の策定に際しては、市民の皆さまにご理解とご協力がいただけるとともに説明をすることでご意見を拝聴し、議会と十二分に協議を重ねながら、持続可能な希望都市づくりができるよう、全職員が一丸となって取り組みました。

# 委員会のうごき

- ・ 議会運営委員会
- ・ 行財政改革調査特別委員会
- ・ 地域医療問題特別委員会

## 開かれた議会運営を進めるために…

議会運営委員会

委員長 河並 義一

7月11日から13日にかけて

「議会改革」「議会基本条例」および「行財政改革」をテーマに唐津市、佐賀市、諫早市を訪問、行政視察を行いました。

唐津市は、平成の大合併により旧唐津市と周辺6町2村が合併され、人口13万人の市で、議員数は32人です。

平成20年に「議会制度検討委員会」を設置され、全員協議会等を正式な協議の場として位置づけされています。

また、玄海原子力発電所を取り巻く諸課題全般に対応し、新エネルギー関連の施策展開を図るため、「玄海原子力発電所・新エネルギー等対策特別委員会」を新設され、先手先手の対応をされています。

定例会の運営方法については、議案質疑に2日ないし3日、一般質問は4日設けられ、代表質問制はとつ

ておられません。

本会議の様子については、唐津市が難視聴地域であり、市および民間のケーブルテレビ普及率が9割を越えており、ケーブルテレビを通して生放送と録画で放送されています。

次に、佐賀市は17年と19年に旧佐賀市と周辺6町1村が合併され、人口23万6千人の市となり、議員数は38人です。

佐賀県内で初めて議会基本条例を制定され、この条例に基づき、3月定例会後に議会報告会で市民との意見交換をされています。

議会報告会は、中学校区単位で公共施設を活用し、16ブロックを1班4人ないし5人の議員で運営して、議員手作りのチラシ、資料等で、当初予算や審査の内容を報告されています。

諫早市は、17年に旧諫早市と周辺5町が合併され、人口14万1千人の市とな

り、議員数は34人です。

21年に「議会改革特別委員会」を設置し、議員定数の見直し、予算・決算審査のあり方、常任委員会所管の見直し、代表質問および一般質問のあり方などの議会運営の改革に取り組みをされました。

また、21年に「行財政改革検証等特別委員会」を設置し、行財政改革の進捗状況について、議会側が「行財政改革検証シート」を作成し、行政側に記入させて、各種事務事業の検証をされています。

以上、3市を視察し、これらの取り組みを参考にして、当市議会は市民に開かれた議会運営を進めることを新たに決意したところです。



## 市長に5項目を提言

行財政改革調査特別委員会

委員長 畑 博夫

当委員会は、22年12月定例会において設置。以来、10回にわたり委員会を開催し、行財政改革に関する調査・研究を行いました。

億円が28年度から段階的に減額され、32年度には終了します。

また、合併により多くの類似施設を抱えることとなったため、持続可能な健全財政の実現に向け、抜本的な改革が必要とのことです。

こうした状況の下、市長の諮問を受けた東近江市行政改革推進委員会が昨年12月に、行政改革の推進について最終答申を出されました。

市の財政は、市税の大きな伸びも期待できない中、合併特例による地方交付税の優遇措置分約40

億円が28年度から段階的に減額され、32年度には終了します。

切に進めて行く必要があるとの判断から、改めて慎重に検証することとしました。

行政改革推進委員会の答申の中で、廃止とされた公の施設について現地調査を行うなど検証を行い、23年3月23日に市議会の考え方をまとめ、市長に提出しました。

その後、市は行政改革推進委員会の答申内容について課題整理を行い、公の施設改革計画（案）を4月に公表しました。

議会は、その後開催された住民説明会等の状況も踏まえ、改めて慎重に検証を行い、公の施設改革計画（案）にて、「存続・活用・譲渡・貸与、閉鎖・解体」に分類された見直し施設の内、22施設に議会の考え方を付し、次の5項目について提言を行うこととしました。

② 「見直し」とする公の施設は、利用団体等と調整を図り、代替施設について十分な説明責任を果たすこと。

③ 市議会の考え方を付した施設については、議会の意見を真摯に受け止め、公の施設改革計画の策定を行うこと。

④ 資料館等、文化を伝承する施設については、地域の財産であり存続を図ること。

⑤ 行政改革計画の推進に際しては、適時その進捗状況を議会に報告すること。

以上のことについて、議会の提言を最大限尊重し、公の施設改革計画を策定されるよう要望しました。

当委員会は、今後、公の施設改革の進捗状況を検証していくとともに、市内各種団体への補助金の整理合理化、庁内改革などについても、継続して調査・検討を進めていく予定です。

当委員会としては、市の未来のために市民の立場に立った行財政運営を適

も図ること。

## 10月に提言予定 市立病院体制整備

地域医療問題特別委員会

委員長 大洞 共一

去る6月7日に委員会を開催。（仮称）東近江総合医療センターと市立病院体制整備のスケジュールについて次のとおり確認をしました。

4月に滋賀病院病棟等整備工事の設計業務委託契約にかかる入札が行われ、整備工事の基本設計と実施設計の委託契約が締結されました。

現在、各部署のヒアリングや部屋の配置、関係機関との調整をしつつ、設計業務が行われています。

工事期間は24年2月着工、25年2月完成の予定です。

また、市所有分の病棟新築工事を含め国立病院機構が一括発注するため、24年2月に工事委託契約を結び24年12月議会に「公の施設の設置条例」の制定、25年3月に指定管理協定を結ぶ予定となっています。

一方、東近江市立病院等整備計画では、能登川病院は60床、蒲生病院は0床か60床と示されていますが、市立病院の職員によるワーキング委員会において、それぞれの病院のあり方を検討された結果の報告を受けました。

そのワーキング委員会からの提言や市民からの提言・要望、滋賀県と滋賀医科大学との連携の中で進めようとしていいる家庭医療学講座の開設も含めて今後、設置される市立病院体制整備委員会で検討され、10月を目途に市に提言される予定です。

また、滋賀病院では今年10月以降、産婦人科の診療を始め、24年4月から出産ができる体制が整うとの報告も受けました。

協定を結ぶ予定となっています。

# 耐震化 進む 小・中学校施設

## 急がれる幼稚園の整備計画決定

現在、日本国内においては、阪神淡路大震災以降、建物の耐震性が問われていますが、3年前に発生した中国・四川省大地震では学校の倒壊で「5千人を超える子どもたちが命を落とす」との報道に、公共施設の中でもとりわけ教育施設の耐震性に国民の関心が高まっています。

今回、議会だよりでこの問題の特集として取り上げ、当市の現状と今後の計画を取りまとめました。

平成23年4月現在、当市の小・中学校の校舎と体育館あわせて62棟中、52棟が建て替えまたは、耐震補強工事が完了し耐震化率は84%で、全国平均73%を大きく上回り、安全・安心の校舎ならびに体育館となっています。

しかし、幼稚園施設については全国平均66%に対し、当市は52%と耐震化率が大幅に下回っており、幼保一体化計画による新築ならびに移転新築などの早期着工に向けた具体的な完成時期の計画設定が急がれます。（下表を参照ください）

学 校 名	校 舎		体 育 館	園 名	園 舎							
	耐 震 性	空 調 設 備			耐 震 性	耐 震 性	空 調					
小 学 校	玉 緒	○	×	H27 までに	○		幼 稚 園	玉 緒	×	H23	×	
	御 園	×	H23.H24	×	H23.H24	○		八 日 市 寺	○		×	
	八 日 市 南	○		○		○		八 日 市 野	×	H25 幼保一体新築	×	
	箕 作	○		○		○		八 日 市	○		×	
	八 日 市 北	○		×	H27 までに	×		H23 建て替え	建 部	×	H23	×
	八 日 市 西	○		○		○		中 野	×	幼保一体新築	×	
	布 引	×	H24	×	H24	○		市 辺	×	幼保一体新築	×	
	市 原	○		×	H27 までに	○		平 田	×	幼保一体新築	×	
	山 上	○		×	H27 までに	○		沖 野	○		○	
	五 個 荘	○		○		○		永 源 寺	○		×	
	愛 東 南	○		×	H27 までに	○		市 原	○		×	
	愛 東 北	○		×	H27 までに	○		五 個 荘 東	○		×	
	湖 東 第 一	○		○		○		五 個 荘 南	○		○	
	湖 東 第 二	○		×	H23	○		五 個 荘 北	○		×	
	湖 東 第 三	○		×	H27 までに	○		愛 東 南	×	統合等要検討	×	
	能 登 川 東	○		○		○		愛 東 北	○		×	
	能 登 川 西	○		×	H27 までに	○		湖 東 第 一	×		×	
	能 登 川 南	○		×	H23	○		湖 東 第 二	×	H24 統合新築	×	
	能 登 川 北	○		×	H23	○		湖 東 第 三	×		×	
	蒲 生 東	○		○		○		能 登 川 第 一	○		×	
蒲 生 西	○		×	H27 までに	○	能 登 川 第 二	○		×			
蒲 生 北	○		×	H27 までに	○	蒲 生	×	H26 移転新築	×			
中 学 校	玉 園	×	H24	×	H24	×	H24	長 峰	○		×	
	聖 徳	○		×	H27 までに	○		聖 徳	○		○	
	船 岡	×	H24 建て替え	×	H24	○		八 日 市 す み れ	×	幼保一体新築	○	
	永 源 寺	○		×	H27 までに	×	H23	つ つ じ	×	H25 幼保一体新築	○	
	五 個 荘	×	H25.H26 建て替え	○		×	H26 建て替え	み つ く り	×	幼保一体新築	○	
	愛 東	○		○		○		も み じ	○		○	
	湖 東	○		○		○		五 個 荘 す み れ	○		○	
	能 登 川	○		×	H27 までに	○		湖 東 ひ ば り	○		○	
	朝 桜	○		×	H23	○		こ ば と	×	休園	○	
								能 登 川 ひ ば り	○		○	
							め じ ろ	○		○		
							ち ど り	○		○		

・表中の工事完成予定は年度表示です。平成23年4月現在

## 6月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
50	専決処分事項の承認を求めることについて(平成22年度東近江市一般会計補正予算(第9号))	全員賛成 承認
51	専決処分事項の承認を求めることについて(平成22年度東近江市一般会計補正予算(第10号))	全員賛成 承認
52	専決処分事項の承認を求めることについて(平成22年度東近江市老人保健特別会計補正予算(第2号))	全員賛成 承認
53	専決処分事項の承認を求めることについて(東近江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について)	全員賛成 承認
54	専決処分事項の承認を求めることについて(平成23年度東近江市一般会計補正予算(第1号))	全員賛成 承認
55	専決処分事項の承認を求めることについて(東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について)	全員賛成 承認
56	平成23年度東近江市一般会計補正予算(第2号)	全員賛成 原案可決
57	東近江市隣保館・人権啓発センター条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
58	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
59	辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更することにつき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
60	東近江市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 原案同意
61	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 原案同意
62	市立八日市北小学校体育館改築工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
63	市立御園小学校耐震補強・大規模改修工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
64	(仮称)蒲生学校給食センター新築工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
65	(仮称)蒲生学校給食センター新築工事(電気設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
66	(仮称)蒲生学校給食センター新築工事(機械設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
67	(仮称)蒲生学校給食センター新築工事(厨房設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
決議案第2号	教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議について	賛成多数 原案可決

## 編集後記

北京オリンピックのソフトボールに続き、女子サッカー「なでしこジャパン」が世界制覇を果たしました。両競技ともに体格とスピードに勝る米国選手に、粘り強さと高い技術力で応戦し、見事に栄冠を勝ち取りました。

男子のようにプレー環境に恵まれない女子の活躍は、日本の社会全体を映し出しているようです。

当市では、男女共同参画社会づくりに様々な取り組みがされていますが、今回改選された農業委員会委員には、女性が4人から7人になりました。

また、市の幹部職員も多くなり、6月議会から議場には教育委員長、税務部長、議会事務局長ならびに3人の議会議員合わせて6人の女性の姿が、スマイルネットにより市全域に放映されています。

女性の視点での活躍を期待するとともに、男女共同参画の目標達成のために皆様と一緒に取り組もうではありませんか。